

# 第3回政策コメントーター委員会

---

平成27年4月

西武信用金庫 理事長 落合 寛司



# 公的分野の産業化・インセンティブ改革

## (産業化)

1. 少子高齢化等成熟社会での公的分野(特に都道府県や区市町村)の在り方の明確化により民営化等対応策の促進強化  
(例)中央集権から地方分権への方向性やプログラム・タイムスケジュールの明確化と徹底
2. 地域経済活性化のため中小企業等に対する実効性のある補助金制度に改善すると共に、公的支援策の実効性を向上させるため地域金融機関等支援組織への業務委託等連携を強化
3. 公的業務の民間移行を促すため元気なシルバー層やNPO等社会性の高い企業や団体の育成強化
4. ITコスト削減のため住民票や印鑑証明書等のシステムを全国一本化
5. 税収不足対応と資産の有効活用の面から公共施設等の資金調達手段としてPPPやPFIの有効活用による実質的な民間運営の強化

## (インセンティブ)

1. 能力による定年制等生産労働人口の削減対策を実施した企業へのインセンティブ付与
2. 長期就労等により年金受給を辞退した者への受給権の相続財産化と税制インセンティブの付与
3. 自治体職員への処遇の見直しによるインセンティブの付与(例)成果給制度の導入強化

# 財政健全化目標と達成に向けた道筋

1. 我が国の企業数の99.7%そして雇用の約70%を担う中小企業の活性化無くして地域経済の活性化は困難である。  
反面、その中小企業は業況不振による倒産より廃業が上回っている現状を改善することが重要である。その原因を排除するため所有と経営の分離や中小企業への相続税の軽減等を検討すべきである。
2. 地域のインフラ更新コストの削減のために建物の耐用年数を実質価値に変更
3. 無駄な医療費削減のため医療データのマイナンバー化(共有化)やジェネリック薬品の有効活用(特に生活保護者)・治験費用の削減・特許期間の延長による薬価の低下・法人の新規参入の緩和によるコスト削減
4. 目的外の年金支給を削減するため年金受給権の相続財産化(年齢定年から能力定年への支援)
5. 水耕栽培等新ビジネスに対する規制改革(農地の規制緩和等)
6. 子供手当のような支援策を三人目からには高額支援することや社会進出している女性への子育て支援としてベビーシッター制・小児科医の幼児預かりシステム等少子化対策を早急に検討